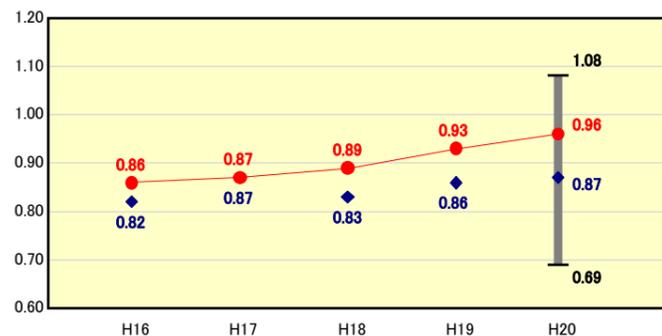


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

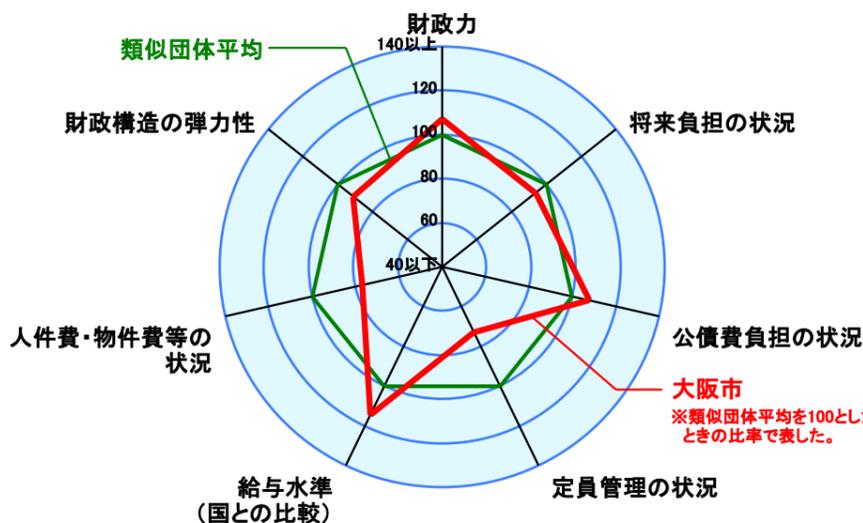
財政力指数 [0.96]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 0.56
大阪府市町村平均 0.80

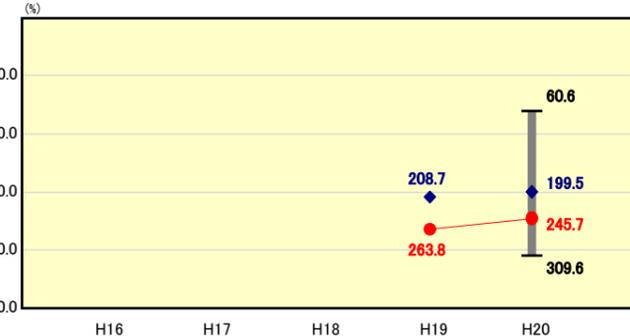
人口	2,525,153	人(H21.3.31現在)
面積	222.30	km ²
標準財政規模	742,722,152	千円
歳入総額	1,555,121,442	千円
歳出総額	1,552,859,303	千円
実質収支	448,763	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

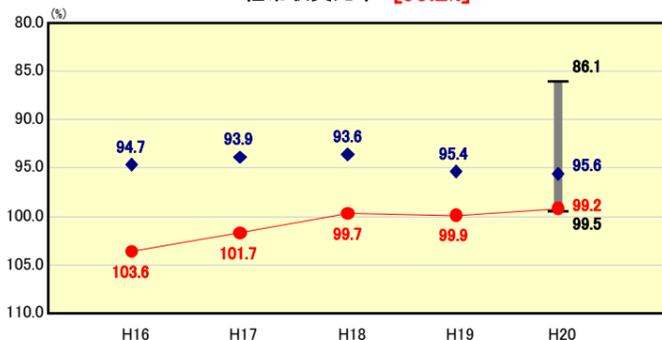
将来負担比率 [245.7%]



類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 100.9
大阪府市町村平均 143.3

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.2%]



類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7

公債費負担の状況

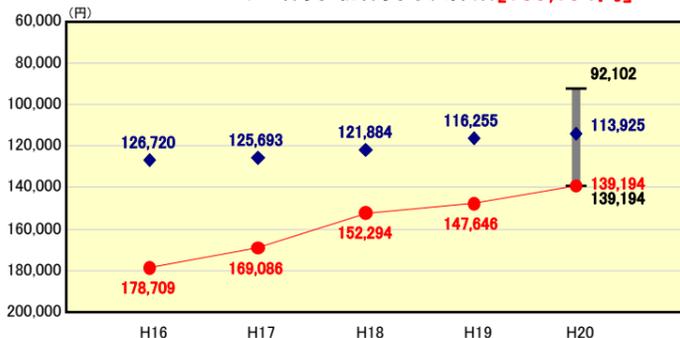
実質公債費比率 [10.7%]



類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 11.8
大阪府市町村平均 8.5

人件費・物件費等の状況

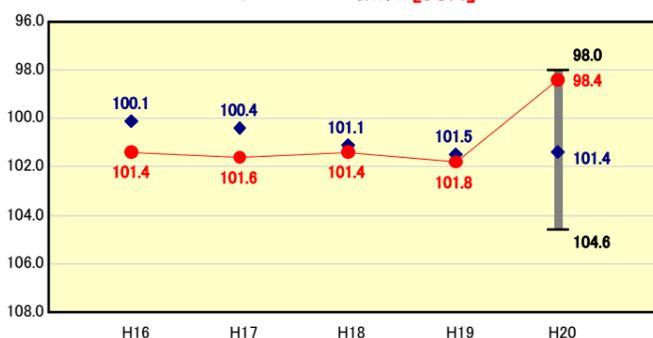
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,194円]



類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 114,142
大阪府市町村平均 110,147

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 3/17
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.38人]



類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 7.46
大阪府市町村平均 7.47

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率(財政構造の弾力性):

平成20年度は市税収入が減少するなかで扶助費が増加するという厳しい状況のなか、引き続き市政改革に取り組み、人件費をはじめとした歳出削減に努めた結果、前年度に比べて△0.7ポイント改善した。しかしながら、依然として指定都市で高い水準にあるのは、人件費や扶助費の値が高くなっていることなどによるものである。身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について2割(900億円)の削減を目指しており、最終年となる平成22年度予算において、5か年の削減累計額は927億円と目標を上回ったが、引き続き更なる改善に取り組む。

人口1人当り人件費・物件費等決算額(人件費・物件費等の適正度):

本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、早くから都市基盤と生活環境の整備を進めてきており、こうした諸施設の維持更新等により、人口1人当り人件費・物件費等が指定都市平均と比べ相当高くなっている。身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について、2割(900億円)の削減を目指しており、最終年となる平成22年度予算において、5か年の削減累計額は927億円と目標を上回ったが、引き続き歳出の抑制に努める。

ラスパイレス指数(給与水準の適正度(国との比較)):

本市の厳しい財政状況に対応するため、平成21年4月より職員の給料カット(課長代理級5%以上・係長級以下3.8%(平成21年4月時点))を実施しているところであり、類似団体の中では最低水準にある。
今後は給料カットを継続すると共に、給料表について、更なる昇給カーブのフラット化や各級の最高号給付近の号給カットを行うなど、より「職務給の原則」を徹底するための取組を進めていく。

人口1,000人当たり職員数(定員管理の適正度):

厳しい財政状況のもと、職員数については、身の丈にあった規模にしていくため、大幅な職員数の削減を図ることとし、市政改革マニフェストの中で、平成18年4月から平成22年4月までの期間に5,000人を超えるできるだけ多くの職員数を削減するとともに、市立大学等の独立行政法人化により2,000人程度の削減を図り、平成22年度には職員数3万人台を実現することとし、取り組みを進めてきた結果、平成22年度当初には約39,200人になる見込みである。

将来負担比率(将来負担の状況):

市政改革の取組により、地方債の発行抑制や公社・第3セクター等の財務リスクの処理を進めていることなどにより、昨年度に比べて改善しているものの、依然として指定都市平均を上回っており、今後更なる財政の健全化に努める。

実質公債費比率(公債費負担の状況):

従前より投資的経費の抑制や着実に減債基金への積立を行ってきたことから、指定都市平均を下回っている。今後も市政改革マニフェスト等に基づき、臨時財政対策債を除いた一般会計の公債発行を抑制し、公債費の縮減に努めていく。